

高齢者等居住改修住宅等申告書

年 月 日

(あて先) 厚木市長

申告者 (納税義務者)

住所	
氏名	
電話番号	()

次の固定資産について、地方税法附則第 15 条の9第4項又は第5項に規定する高齢者等居住改修住宅等に係る固定資産税の減額の適用を受けたいので、同条第6項の規定により申告します。

所在地番	厚木市				
家屋番号					
種類 (用途)		構造		延床面積 m ²	居住部分 m ² 1/2以上であること。
建築年月日	年	月	日	登記年月日	年 月 日
当該家屋の居住安全改修工事が完了した年月日				年	月 日
居住安全 改修工事	費用総額①			円	
	補助金等② (地方税法施行令附則第 12 条第 29 項)			円	
	差引金額 (①-②) ※50 万円を超える場合に対象			円	
当該家屋に 居住する高 齢者等	氏名				
	地方税法施行令附則第 12 条第 28 項に規定する要件 (該当に○印)			65 歳以上の者 ・ 障害者 要介護認定又は要支援認定を受けている者	
居住安全改修工事が完了した日から 3 月以内に申告書を提出できなかった理由					
【世帯区分等状況の照会】 本申告書記載の内容を審査する上で、世帯区分、現住所、介護保険給付及び助成制度の利用状況等を固定資産税担当課が関係課へ照会することに同意します。 署名 _____ ※上記の内容に同意いただける場合は、署名をお願いします。 署名がない場合、審査する上で添付書類以外の書類が必要となった際、その都度提出していただきます。					

[添付書類]

- 居住安全改修工事に要した費用を証する書類（領収書など）
 - 補助金等の明細の写し（補助金等の交付、給付を受けた場合）
 - 改修工事明細書の写し（建築士、登録性能評価機関等による証明で代替可）
 - 改修箇所の図面、工事写真（改修前、改修後）
 - 納税義務者の住民票の写し（市内在住の場合は省略可）
 - 居住者の状況を証する書類
（65歳以上の方の住民票の写し、介護保険の被保険者証、障害者手帳など）
（市内在住の場合は省略可）
- ※原本はコピー後返却します。